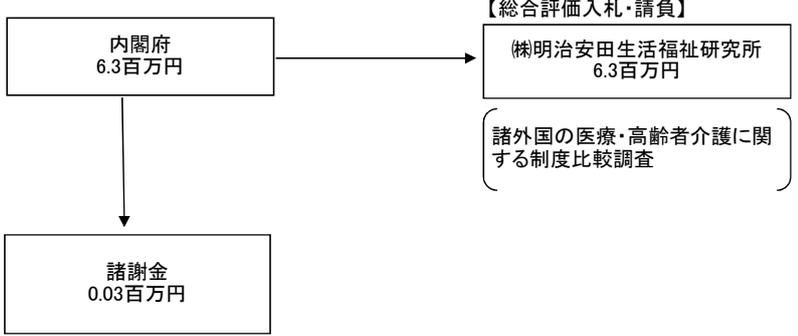


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	規制の在り方検討経費	<b>担当部署</b>	政策統括官(経済社会システム担当)	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度(同年度限り)	<b>担当課室</b>	規制・制度改革担当事務局	参事官 高島 竜祐				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)		<b>関係する計画、通知等</b>	規制・制度改革に関する分科会の設置について(平成22.3.11行政刷新会議決定) ワーキンググループの設置について(平成22.9.30行政刷新会議決定)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	規制・制度改革に関する分科会ライフインベーションワーキンググループにおける、今後我が国に必要なとされる医療・介護制度に関する規制・制度改革の在り方に関する検討に資する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	欧州を中心とした医療・高齢者介護分野の先進諸国における、これら制度の概要これまでの変遷及び財政措置等の仕組みについて実地に調査し、我が国の実情との比較調査を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	14	—	—	
		補正予算	—	—	0	—	—	
		繰越し等	—	—	0	—	—	
		計	—	—	14	—	—	
	執行額			6				
執行率(%)			43%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	<調査の実施件数> 諸外国の医療・高齢者介護に関する制度比較調査		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	1 ( 1 )	—
			活動実績 (当初見込み)	回	—	—	0 ( 12 )	—
<b>単位当たりコスト</b>	調査の実施(6,273,400円/件)		算出根拠	調査に必要な経費(6,273,400円)／調査の実施件数(1件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	規制改革推進本部が「規制・制度改革担当事務局」として行政刷新会議事務局管下となったため、規制のあり方の検討経費からの支出は不要となった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「規制のあり方の検討経費」については、前掲のように規制改革推進本部が「規制・制度改革担当事務局」として行政刷新会議事務局管下となったため、規制のあり方検討経費の予算要求は不要となり、平成22年度限りで廃止した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>本事業費の予算要求は平成22年度限りのもので、同23年度以降は行っていない。          なお、調査結果は医療・介護に係る新たな規制制度改革の検討スキームに重要な資料として、平成23年度下半期以降活用していく。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



(株)明治安田生活福祉研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	諸外国の医療・高齢者介護に関する 制度比較調査	6.3			
計		6.3	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)明治安田生活福祉研究所	諸外国の医療・高齢者介護に関する制度比較調査	6.3	4	95.2%